



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日
東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	265,917	4.1	6,982	199.7	7,290	177.9	4,124	501.7
2020年3月期	255,443	1.5	2,329	2.2	2,622	1.5	685	—
(注) 包括利益	2021年3月期		4,459百万円(960.0%)		2020年3月期		420百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	88.98	—	7.8	7.5	2.7
2020年3月期	14.79	—	1.3	2.7	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	99,064	55,533	55.0	1,174.24
2020年3月期	96,469	51,763	52.6	1,095.07
(参考) 自己資本	2021年3月期 54,439百万円		2020年3月期 50,758百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,860	△2,759	△3,414	19,035
2020年3月期	6,038	△1,669	△1,069	16,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	101.4	1.4
2021年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	1,044	25.3	2.0
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		34.8	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭 記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	260,000	△2.2	4,000	△42.7	4,200	△42.4	2,000	△51.5	43.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	52,381,447株	2020年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,020,401株	2020年3月期	6,029,095株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	46,357,990株	2020年3月期	46,351,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	213,918	5.4	5,272	419.4	5,561	326.3	3,023	—
2020年3月期	202,883	1.5	1,015	13.3	1,304	8.6	△62	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	65.22		—					
2020年3月期	△1.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	81,541		42,709		52.4	921.24		
2020年3月期	80,469		40,438		50.3	872.41		

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,709百万円 2020年3月期 40,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で2021年5月7日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e t で2021年5月12日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、社会経済活動が制限される中、個人消費やインバウンド需要の減退など、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開されましたが、全国的な再拡大により1都3県においては2度の緊急事態宣言が発出され、個人消費や雇用情勢に大きな影響を与え、感染拡大の収束時期の見通しが立たずに依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、消費者の節約志向や外出抑制の動きを受け内食化傾向による食品需要が高まりましたが、業種・業態間での競争激化の影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは、地域のお役立ち業として安全・安心・安定した食の提供を実践し、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活とより健全な社会の実現に取り組んでおり、消費者のライフラインを守るべく、従業員の感染対策に万全を期し社会インフラとして店舗営業の継続を第一の目標とし、営業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,659億17百万円(前期比4.1%増)、売上高が2,556億37百万円(同4.2%増)とそれぞれ増収となりました。それに伴い、売上総利益も728億68百万円(同5.3%増)と増益になりました。また、販売費及び一般管理費は、運送費は増加したものの、販促費をはじめとした各種経費の見直しにより761億65百万円(同0.9%減)となりました。

以上の結果、営業利益は69億82百万円(同199.7%増)、経常利益は72億90百万円(同177.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は41億24百万円(同501.7%増)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(株)いなげやにおいては、『新鮮さを お安く 心をこめて』を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、「売場」「商品」「人」創りを推進してまいりました。また、値ごろ感のある価格の設定を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、お客様の生活様式が変化したことで内食需要が高まり、青果、鮮魚、精肉などの生鮮食料品を中心に、買上点数が堅調に推移いたしました。

また、消費環境の変化に対応すべく、衛生対策や既存サービスの見直し、チラシ訴求方法の刷新といった3密を控えるお買物スタイルの定着化に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

(株)三浦屋においては、『三浦屋らしい上質で健康的な食生活の提供』を経営目標として取り組んでおります。接客サービスの独自化を推進してファンづくりを進めるとともに、健康や環境を切り口にした商品の拡大、時代に即したSNS等のコミュニケーションツールを活用したチラシに頼らない営業力の推進、店舗オペレーションの改善に取り組んでおります。

設備投資といたしましては、(株)いなげやにおいてina21小平鈴木町店(東京都小平市)を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21小平天神店(東京都小平市)、狛江東野川店(東京都狛江市)など8店舗の改装を実施いたしました。加えて、老朽化した設備を更新し安定した商品の供給体制を構築していくため立川青果・生鮮センター(東京都立川市)を移設いたしました。一方で、(株)いなげやにおいて3店舗、(株)三浦屋において1店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末における店舗数は、(株)いなげやの133店舗と(株)三浦屋の8店舗を合わせて141店舗となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行による生活様式の変化に伴い客数は減少いたしました。一人当たり買上点数、客単価が伸び、既存店売上高が前期比5.3%増となりました。以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は2,117億13百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益は56億47百万円(同388.5%増)となりました。

[ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおいては、『“生活サポートドラッグストア”の実現』を目指し、「継続的な成長の為にチェーンストア経営の再構築」を政策に掲げ課題に取り組んでおります。出店地域での商圈シェアの拡大を目指し、新規出店のほか、地域・お客様・立地環境に合わせた店舗改装・販売促進・価格設定を進めております。また、競争

力のある価格を提供できる仕組みを構築するため、標準化、単純化による生産性の向上に取り組んでおります。加えてお客様のお悩みにお応えできる人財を育成することで同業他社との差別化を図り、地域の「健康で豊かな毎日のお役立ち」具現化に向け取り組んでまいりました。

また、販促面につきましては、従来の自社カードに加え2月より共通ポイントシステムであるdポイントを全店導入いたしました。

設備投資につきましては、スクラップ&ビルドにより所沢青葉台店(埼玉県所沢市)、宮前平駅前店(川崎市宮前区)の2店舗を新設、また調剤併設店の新所沢西口店(埼玉県所沢市)、世田谷桜丘店(東京都世田谷区)を新設した一方、5店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、川越南大塚東店(埼玉県川越市)等、15店舗の改装を実施いたしました。以上により、当連結会計年度末における店舗数は136店舗となりました。

売上高につきましては、コロナ禍の中、衛生関連商品や食品関連が伸長する一方、インバウンド需要の消失や外出自粛に伴う化粧品小物などの落ち込みにより、既存店売上高は前期比0.5%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は433億58百万円(前期比0.4%増)、セグメント利益は10億38百万円(同16.0%増)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しを行っている㈱サンフードジャパンは、「安全」「安心」「健康」「美味しさ」にこだわった食品を提供しております。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、コスト削減やリスク低減の観点から施設管理の最適化に取り組んでまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援に取り組むほか、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでまいりました。農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し、品質の向上や地産地消の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は5億65百万円(前期比15.7%減)、セグメント利益は3億40百万円(同11.0%増)となりました。

主な損益項目

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)	
			前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	255,443	265,917	10,473	4.1
売上高	245,445	255,637	10,192	4.2
営業利益	2,329	6,982	4,652	199.7
経常利益	2,622	7,290	4,667	177.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	4,124	3,439	501.7
1株当たり年間配当金(円)	15.00	22.50	7.5	50.0

(注) 当連結会計年度より連結損益計算書において表示方法の変更を行いました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の営業収益も組み替えて表示しております。

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)	
			前期比(%)	
スーパーマーケット事業	201,588	211,713	5.0	
ドラッグストア事業	43,186	43,358	0.4	
小売支援事業	670	565	△15.7	
合計	245,445	255,637	4.2	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

セグメントの名称	店舗等名称	所在地	開店日 (年 月 日)	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	ina21小平鈴木町店	東京都小平市	2020.07.22	872
	※1 立川青果・生鮮センター	東京都立川市	2020.07.06	11,503
ドラッグストア 事業	※2 所沢青葉台店	埼玉県所沢市	2020.04.15	721
	※3 新所沢西口店	埼玉県所沢市	2020.06.12	351
	※4 宮前平駅前店	川崎市宮前区	2021.01.20	373
	世田谷桜丘店	東京都世田谷区	2021.02.25	310

- ※1. 旧センター老朽化に伴う移転となり、面積は建物床面積であります。
 ※2. 2020年4月に閉店した店舗のスクラップ&ビルドによる出店となります。
 ※3. 調剤薬局併設店舗です。
 ※4. 2020年10月に閉店した店舗のスクラップ&ビルドによる出店となります。

[当社グループの店舗数]

セグメントの名称	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	144	1	4	141
ドラッグストア事業	137	4	5	136

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億94百万円増加し、990億64百万円になりました。

流動資産は、33億35百万円増加し、390億83百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が57億1百万円、商品及び製品が3億86百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が25億12百万円、その他流動資産(未収入金など)が3億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、7億40百万円減少し、599億80百万円になりました。これは主に、新設店舗やセンター等の新規設備の取得があったものの、減価償却費や減損損失の計上などにより有形固定資産が4億85百万円、無形固定資産が4億28百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億74百万円減少し、435億31百万円になりました。

流動負債は、2億53百万円増加し、322億96百万円になりました。これは主に、未払法人税等が7億26百万円、未払消費税等が3億98百万円、その他流動負債(未払費用など)が5億18百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が8億93百万円、買掛金が7億9百万円(電子記録債務を含め7億97百万円)それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、14億28百万円減少し、112億35百万円になりました。これは主に、長期借入金が20億2百万円減少した一方、社債が5億円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ37億69百万円増加し、555億33百万円になりました。これは主に、利益剰余金が34億28百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し、55.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038	8,860	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△2,759	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△3,414	△2,345
現金及び現金同等物の増減額	3,299	2,686	△613
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	16,349	3,299
現金及び現金同等物の期末残高	16,349	19,035	2,686

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は190億35百万円となり、前連結会計年度に比べ26億86百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88億60百万円(前期比28億22百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億34百万円、減価償却費32億26百万円、減損損失11億96百万円の収入があった一方、法人税等の支払額13億69百万円、仕入債務の減少額7億97百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億59百万円(前期比10億90百万円の支出増加)となりました。これは主に、新設店舗・センター及び既存店改装の設備投資等として有形固定資産の取得による支出25億77百万円(有形固定資産の売却による収入との相殺後純支出額20億2百万円)、無形固定資産の取得による支出5億60百万円、差入保証金の差入による支出4億86百万円(差入保証金の回収による収入との相殺後純支出額1億8百万円)などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億14百万円(前期比23億45百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出42億46百万円(長期借入れによる収入との相殺後純支払額28億96百万円)、配当金の支払額6億96百万円、リース債務の返済による支出4億58百万円などの支出があった一方、社債の発行による収入6億50百万円(社債の償還による支出との相殺後純収入額6億30百万円)の収入があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	53.0	52.9	53.6	52.6	55.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	73.9	83.9	61.8	76.1	77.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.1	1.4	3.3	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	50.0	100.5	47.8	80.3	169.1

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、先行きが不透明な状況にあります。また、当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましても業種・業態間の競争が今後も続き、厳しい経営環境が依然として続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは2020年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画の2年目を迎えており、以下の課題に取り組んでおります。

スーパーマーケット事業におきましては、既存店の再構築による安定した事業基盤の確立を目指し、品揃えの基準や価格政策、オペレーションなど店舗タイプ別に設定し効率的な店舗運営の基盤の整備を行ってまいります。また、コロナ禍により食を取り巻く環境が変化し生まれた内食・中食需要の開拓が持続的な成長に繋がると考え、青果や鮮魚、精肉などの生鮮素材の魅力を訴求し、食の豊かさをご自宅で体感していただくことで、内食・中食の定着化を提案してまいります。

ドラッグストア事業におきましては、「生活サポートドラッグストアの実現」を経営目標に掲げ、出店地域での商圈シェア拡大を目指し、販売戦略の推進強化、競争力のある価格を提供できる仕組みの構築を行うとともに、自社カードに加え、共通ポイントシステムであるdポイントを全店導入し、これまでのチラシによる集客からカード戦略へ移行を行い、お客様へのアプローチの仕方が変化したことによる52週マーチャンダイジングによる販売計画を大きく変更してまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想は、営業収益2,600億円、営業利益40億円、経常利益42億円、親会社に帰属する当期純利益20億円と予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の見通しや収束後における消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性は依然として高いと考えております。これらの連結業績予想は現時点において当社グループが把握している情報を基に算出しており、今後も大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえて修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,348	4,836
売掛金	4,137	4,239
有価証券	10,000	15,701
商品及び製品	9,232	9,619
仕掛品	10	6
原材料及び貯蔵品	258	245
その他	4,761	4,434
流動資産合計	35,748	39,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,889	13,734
土地	16,542	16,542
リース資産（純額）	879	839
建設仮勘定	400	101
その他（純額）	2,432	2,441
有形固定資産合計	34,144	33,659
無形固定資産	3,005	2,576
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	7,210
長期貸付金	30	28
退職給付に係る資産	871	1,652
繰延税金資産	4,540	4,547
差入保証金	9,553	9,979
その他	754	326
投資その他の資産合計	23,571	23,745
固定資産合計	60,721	59,980
資産合計	96,469	99,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,191	16,482
電子記録債務	368	280
1年内償還予定の社債	20	150
1年内返済予定の長期借入金	2,743	1,850
リース債務	402	381
未払法人税等	1,115	1,842
未払消費税等	373	771
役員賞与引当金	—	28
ポイント引当金	2,247	2,355
資産除去債務	6	62
その他	7,573	8,091
流動負債合計	32,042	32,296
固定負債		
社債	40	540
長期借入金	5,942	3,940
リース債務	1,002	979
繰延税金負債	402	445
株式給付引当金	30	38
役員株式給付引当金	34	43
退職給付に係る負債	556	601
資産除去債務	3,492	3,565
その他	1,162	1,080
固定負債合計	12,663	11,235
負債合計	44,706	43,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	30,922	34,350
自己株式	△6,269	△6,253
株主資本合計	47,232	50,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,855
退職給付に係る調整累計額	600	907
その他の包括利益累計額合計	3,526	3,762
非支配株主持分	1,004	1,093
純資産合計	51,763	55,533
負債純資産合計	96,469	99,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	255,443	265,917
売上高	245,445	255,637
売上原価	176,274	182,769
売上総利益	69,170	72,868
営業収入	9,998	10,279
営業総利益	79,168	83,147
販売費及び一般管理費	76,839	76,165
営業利益	2,329	6,982
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	152	135
助成金収入	41	54
受取手数料	95	96
固定資産受贈益	29	4
その他	62	90
営業外収益合計	407	411
営業外費用		
支払利息	77	63
支払手数料	—	13
その他	36	26
営業外費用合計	114	104
経常利益	2,622	7,290
特別利益		
固定資産売却益	150	387
固定資産撤去費用戻入益	143	—
資産除去債務戻入益	—	51
投資有価証券売却益	888	—
その他	33	—
特別利益合計	1,214	438
特別損失		
固定資産処分損	112	136
減損損失	1,662	1,196
災害による損失	46	—
賃貸借契約解約損	666	23
その他	55	137
特別損失合計	2,543	1,494
税金等調整前当期純利益	1,293	6,234
法人税、住民税及び事業税	1,012	2,089
法人税等調整額	△496	△74
法人税等合計	516	2,015
当期純利益	777	4,219
非支配株主に帰属する当期純利益	92	94
親会社株主に帰属する当期純利益	685	4,124

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	777	4,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	△71
退職給付に係る調整額	230	311
その他の包括利益合計	△356	240
包括利益	420	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	4,361
非支配株主に係る包括利益	92	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	30,933	△6,272	47,240
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			685		685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10	2	△7
当期末残高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,513	370	3,883	923	52,047
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					685
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	229	△357	81	△275
当期変動額合計	△587	229	△357	81	△283
当期末残高	2,926	600	3,526	1,004	51,763

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124		4,124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,428	15	3,443
当期末残高	8,981	13,598	34,350	△6,253	50,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,926	600	3,526	1,004	51,763
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					4,124
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	307	236	89	325
当期変動額合計	△71	307	236	89	3,769
当期末残高	2,855	907	3,762	1,093	55,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293	6,234
減価償却費	3,304	3,226
減損損失	1,662	1,196
固定資産撤去費用戻入益	△143	—
資産除去債務戻入益	—	△51
賃貸借契約解約損	666	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△888	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△54	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	256	△283
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	△179	△166
支払利息	77	63
固定資産売却損益 (△は益)	△150	△387
固定資産処分損益 (△は益)	112	136
災害損失	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△204	△102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	731	△797
未払金の増減額 (△は減少)	△301	△233
未払費用の増減額 (△は減少)	△6	649
その他	110	834
小計	6,651	10,130
利息及び配当金の受取額	184	152
利息の支払額	△75	△52
災害による損失の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△711	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038	8,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,131	△2,577
有形固定資産の売却による収入	4,704	574
無形固定資産の取得による支出	△784	△560
投資有価証券の売却による収入	1,177	—
有価証券の取得による支出	△1,900	△1,000
有価証券の売却による収入	2,400	1,000
貸付けによる支出	△25	△0
貸付金の回収による収入	21	3
差入保証金の差入による支出	△618	△486
差入保証金の回収による収入	568	377
その他	△79	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△2,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,500	1,350
長期借入金の返済による支出	△7,290	△4,246
社債の発行による収入	—	650
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の売却による収入	3	15
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△553	△458
配当金の支払額	△696	△696
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△3,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,299	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	16,349
現金及び現金同等物の期末残高	16,349	19,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「売上原価」より控除していたリベートのうち、商品の仕入等に紐づかないリベートは「営業収入」に計上するように変更いたしました。

この変更は、リベート契約書の見直しを契機として段階利益をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えて表示しており、「営業収益」、「売上原価」及び「営業収入」がそれぞれ11億75百万円増加、「売上総利益」は同額減少しております。なお、「営業総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響でスーパーマーケット事業においては、内食需要の高まりにより業績は伸長いたしました。翌連結会計年度(2022年3月期)は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	201,588	43,186	670	245,445	—	245,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	0	7,345	7,351	△7,351	—
計	201,593	43,186	8,016	252,796	△7,351	245,445
セグメント利益	1,156	895	306	2,358	△29	2,329
セグメント資産	81,380	14,547	7,901	103,829	△7,359	96,469
その他の項目						
減価償却費	2,927	310	66	3,304	—	3,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,115	617	17	9,749	—	9,749

- (注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	211,713	43,358	565	255,637	—	255,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	—	7,994	8,000	△8,000	—
計	211,719	43,358	8,559	263,637	△8,000	255,637
セグメント利益	5,647	1,038	340	7,027	△44	6,982
セグメント資産	83,248	14,669	8,484	106,403	△7,338	99,064
その他の項目						
減価償却費	2,796	370	59	3,226	—	3,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,446	698	59	4,204	—	4,204

- (注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095円07銭	1,174円24銭
1株当たり当期純利益	14円79銭	88円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度82,772株、当連結会計年度73,984株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,433株、当連結会計年度76,915株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	685	4,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	685	4,124
普通株式の期中平均株式数(株)	46,351,784	46,357,990

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,763	55,533
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,758	54,439
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,004	1,093
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,029,095	6,020,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,352,352	46,361,046

(重要な後発事象)

該当事項はございません。